

防災学術連携体代表幹事 米田雅子著「日本は複合災害に備えよ」私見卓見 日本経済新聞 2020年5月26日朝刊を読む

1. (1) 日本列島は4つのプレートの衝突部にあり、世界の地震の10%、活火山の7%が集中しているとされる。  
(2) 私は防災にかかわる58学会でつくる組織に属するが、大地震は突然、襲ってくることを忘れてはならないだろう。
2. (1) 新型コロナウイルスの感染拡大は全国に及ぶ。  
(2) 台風による河川氾濫なども含めた自然災害が起きれば、それぞれの地域は感染症との複合被害に見舞われる。  
(3) ソーシャルディスタンス(社会的距離)が取りにくくなれば、オーバーシュート(感染爆発)の可能性も高まり、より難しい状況になる。
3. (1) 自治体は災害発生時のウイルス感染対策として、避難所を増やし、学校では体育館だけでなく教室も使うような対応が求められる。  
(2) 避難者間の距離を確保し、ついでを設置し、消毒液を整備するなどの措置も必要になる。  
(3) 実際に感染の疑いのある人がいる場合、建物や部屋を分けるのも大切だ。
4. (1) 市民は、自治体のホームページに掲載されているハザードマップや地域防災計画を参考に、様々な災害の危険性と避難の必要性について自ら確認してほしい。  
(2) 身近なことでは、地震の揺れで家具が転倒しないよう壁に固定する。防災用の備品を確認し、津波や洪水、土砂災害に対する避難路・避難先を確認する。  
(3) 可能なことから少しずつでも進めてもらいたい。
5. (1) 避難が必要になる地域の住民は、近くの避難場所をあらかじめ決めてほしい。  
(2) 必ずしも避難所である必要はない。  
(3) より安全な近くの親戚や知人の家、頑丈なビルの上層階を避難場所にしてもよい。  
(4) 自宅に住み続けられそうな場合、自宅待機もありうる。食料や水などは備蓄しておく必要がある。
6. (1) 町内会や自主防災組織は、災害時の感染対策について事前に相談しよう。  
(2) 公的な避難所の利用予定者を把握し、あらかじめ市町村に伝えておくことが重要だ。

7. (1)梅雨明け後には、熱中症対策も本格化する必要がある。
- (2)気象庁は今夏、平年より気温が高くなるという予報を出した。
- (3)熱中症により基礎体力が衰えると、ウイルス感染者の重症化のリスクも高まるだろう。
- (4)コロナ危機に加え、何らかの災害発生の可能性は常にある。
- (5)少しでも被害を減らすため、できることから備えを始めてほしい。

<コメント>

慶應義塾大学教授 米田雅子先生は林業の規制改革だけでなく、低頻度巨大災害(複合災害)の専門家だ。日本の低頻度巨大災害に、国として、自治体として、企業として、国民としてどう備えたらよいか、本稿をテキストとして考えたい。

<低頻度巨大災害とは>

- ①地球温暖化②巨大竜巻③巨大津波④都市域に伏在する活断層と巨大地震⑤巨大噴火⑥巨大山林崩壊⑦そして巨大感染拡大

2020年5月26日(火)